

迎春

おおふなと 市議会だより

令和4年
第4回定例会 No.152

令和5年2月6日発行

市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索



ご挨拶

大船渡市議会議長

三浦 隆

明けましておめでとうございます。

令和5年の新春を迎え、市民の皆様にご喜びを申し上げますとともに、日頃より市議会の活動に対し、ご理解とご協力をいただいておりますことに、大船渡市議会を代表いたしまして厚くお礼を申し上げます。

大船渡市は今年度、市制施行70周年の節目を迎え、市とともに歩んできました大船渡市議会も、70年の歴史を刻んだところであります。

平成13年に大船渡市と三陸町が合併し、新生・大船渡市として今日まで発展してきました。これまでの市政を築かれた先人の方々に深く敬意を表するものでございます。

この間、昭和35年のチリ地震津波、そして平成23年の東日本大震災により甚大なる被害を受けましたが、全国のみならず世界各地からの温かいご支援と市民の皆様の一丸となった取組により、その都度、立ち上がり、更なる発展に繋がってまいりました。

新型コロナウイルスの感染拡大の収束の兆しが見えない中、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油価格・物価高騰も加わり、市民生活や地域経済を支援する取組がより一層求められております。

当市議会の総務・教育福祉・産業建設の常任委員会の所管事務調査活動はもとより、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会においても、総務・教育福祉・産業建設の各部会を中心に、精力的な活動を展開しております。

これらの活動を通して、市民の皆様の多様なニーズを的確に把握し、市政に反映させるよう、議会として政策形成や市に対する提言などに、鋭意、取り組んでまいります。

今後におきましても、議員一同、市民の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、その負託、期待に全力で応えてまいりますので、変わらぬご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様にとりまして本年が活気に満ちた、すばらしい年になりますよう心からお祈り申し上げます、ご挨拶いたします。

令和4年 第4回定例会



令和4年第4回定例会は、12月16日から27日までの会期で開かれました。

令和4年度一般会計、各特別会計決算の補正予算を含む議案16件を審議した結果、いずれも原案どおり可決しました。

全16議案可決

追加決定！

令和4年度補正予算（第4号）、（第5号）を加えた本年度の一般会計予算の総額は237億9,792万円になります。

主な議案

大船渡市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例について

○職員定年65歳に向けて、来年度以降2年ごとに1歳ずつ段階的に引き上げる。

市道路線の認定について

○一般県道丸森権現堂線及び主要地方道大船渡広田陸前高田線の整備による道路の一部引受けに伴い、本路線に認定する。

一般会計補正予算

令和4年度大船渡市一般会計補正予算（第4号）を定めることについて

2億9,702万円を歳入歳出とも増額

○電気料金などの高騰に伴う庁舎等維持管理事業、学校管理費。

主な内容

新型コロナウイルス感染症対策に係る支援事業

指定管理施設物価高騰対策支援補助金 970万円

福祉灯油事業 1,620万円

令和4年度大船渡市一般会計補正予算（第5号）を定めることについて

3,530万4千円を歳入歳入とも増額

○国が1月より開始する出産子育て応援交付金事業に対応する財源を確保し4月より妊娠届け出時、1人5万円、更に出生届後5万円の現金給付を想定。

主な内容

県の例に準じた給与の改正等に伴う調整額 1,634万円

介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金 44万9千円

出産・子育て応援交付金 1,851万5千円

第3回臨時会

令和4年11月15日開催

第3回臨時会において、市当局が提案した令和4年度一般会計補正予算（第3号）と、大船渡市民文化会館空調設備更新（建築・機械設備）工事の請負契約の締結に関する議案2件を審議し、いずれも可決しました。

補正予算（第3号）は、国の新型コロナウイルス対策における電力・ガス・食料品等の価格高騰対策とオミクロン株に対応したワクチン接種対策の関連予算を踏まえ、市民・事業者への支援とワクチン接種の実施に要する経費の補正を行うものです。



全員協議会

令和4年11月4日開催

令和5年1月13日開催

大船渡市議会全員協議会が令和4年11月4日に開かれ、市当局がまとめた第5次男女共同参画行動計画(案)について説明が行われました。令和5年1月13日、市当局より第3次環境基本計画(案)、第3期地域福祉計画(案)等、大船渡市公共施設等総合計画及び大船渡市公共施設等個別施設計画の改訂についての説明が行われました。

第5次大船渡市男女共同参画行動計画(案)

行動計画(案)の基本的な考え方

計画策定の趣旨として男女共同参画の推進は、女性が輝く場、活躍する場を拡大することで社会を支える力の増大を図り、社会全体の発展にも深く寄与する取組です。本市では、平成15年に大船渡市男女共同参画行動計画を策定し、改訂を行いながら、取組を推進してきました。

計画の位置付け

「大船渡市総合計画2021」を始め、各種計画との整合を図った男女共同参画に係る行政運営の基本方針であり、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する「市町村推進計画」に位置付けられます。計画期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間です。

目指すまちの姿
「誰もが自分らしく活躍し、暮らし続けたいまち大船渡」

基本目標1 自分らしさが輝く 地域社会の形成

地区と行政の協働のまちづくりと連動した女性や若者の意思決定過程及び実践活動への参画拡大

(仮称)「男女共同市民会議」の開催と男女共同参画サポーターの養成

多様な性の在り方に対する理解促進

基本目標2 パートナーと 支え合う家庭生活 の実現

家事・育児・介護への男性の参画拡大と家庭生活でのワーク・ライフ・バランスの改善

利用しやすい保育・介護サービスを目指した環境整備

DVや生活困窮などの課題を抱える対象者への支援と相談窓口などの周知強化

基本目標3 安心して働ける 魅力ある職場環境 づくり (女性活躍推進法に 基づく推進計画)

性別による仕事の内容や待遇の格差の解消
職場における女性の活躍支援

職場でのワーク・ライフ・バランスの改善
育児・介護と仕事を両立できる職場環境づくり

女性活躍に向けた取組を市が率先して推進

第3期大船渡市地域福祉計画(案)等について 行動計画(案)の基本的な考え方

[基本理念]

誰もが お互いに支え合い 安心して
健やかに 暮らせる 福祉のまち大船渡

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることは、誰もが望む共通の願いです。そのためには、地域で暮らすさまざまな人の個性や価値観を認め合い、子供から高齢者までの誰もが触れ合い、支え合う「地域共生社会」の実現が不可欠です。本計画の位置付け、これまでの取組の継続性、当市の現状と課題への対応などを踏まえつつ、地域共生社会の実現を目指すため、本計画の基本理念は第2期計画から継承します。

基本理念の実現を目指し、次の3つの基本目標掲げて計画を推進を図ります。

基本目標1 地域福祉を支える人づくり

地域福祉を推進するに当たり、その基礎となる「自助」・「互助」の力を引き出し生かす「人づくり」により、地域の課題を「我が事」として考え、主体的にその解決に向けて行動できる人を増やします。

基本目標2 安心して暮らせる地域づくり

市民一人一人の支え合う力を活力とし、地域それぞれの状況を踏まえながら、「互助」・「共助」の力により、誰もが安心して暮らし続けられる地域をつくりまします。

基本目標3 包括的な支援に向けた仕組みづくり

個人や地域が抱えるさまざまな課題に、的確かつ柔軟に対応できる仕組みづくりにより、包括的な支援体制を構築します。

第3次大船渡市環境基本計画(案)

第3次大船渡市環境基本計画は、地球温暖化による気候変動など第2次計画策定後により顕著となってきた環境問題を踏まえ、本市の優れた環境を次世代へ継承するための長期的な目標と施策の方向などを示し、市民、事業者、市が一体となってこれまでの取組を継続・発展させながら、総合的かつ計画的に各種施策を推進するために策定するものです。

計画期間は、令和5(2023)年度～令和14(2032)年度の10年間となります。

豊かな環境をともに守り育て
未来につなぐまち 大船渡

基本目標1 気候変動に対応した持続可能な まちをめざします

1-1 地球温暖化対策 1-2 気候変動の影響への 適応

基本目標2 生活環境が良好な安心して暮らし 続けられるまちをめざします

2-1 大気環境 2-2 水の環境 2-3 身近な生活環境

基本目標3 生物多様性を確保し人と自然が 共生できるまちをめざします

3-1 自然生態系 3-2 景観資源・身近な 緑

基本目標4 地球環境に配慮したきれいで資源 が循環していくまちをめざします

4-1 廃棄物・リサイクル 4-2 環境美化

基本目標5 協働による環境保全に取り組む まちをめざします

5-1 環境教育・環境学習 5-2 環境保全活動・環 境配慮

大船渡市公共施設等総合管理計画(以下「総合管理計画」)及び大船渡市公共施設等個別施設計画(以下「個別施設計画」)の改訂について

1 目的

総務省通知「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂等について」により、総合管理計画及び個別施設計画に記載すべき事項が追加されたことへ対応するとともに、計画策定から5年が経過したことに伴う時点修正について、所要の改訂を行うものです。

2 内容

総合管理計画は、保有する建物や道路などのインフラ資産を含んだ公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新、統廃合、長寿命化等を戦略的かつ計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するために策定した計画です。今般の修正は、計画期間中の一部改訂であるため、状況変化等がより明確化できることから、最小限の変更とするものです。個別施設計画は、総合管理計画を補完する計画であり、各施設の方向性のほか、維持管理・更新等によるトータルコストの縮減や財政負担の平準化をより具体的に示した計画です。今般の修正は、各施設の現状等に応じた時点修正を行うことにより、前期計画期間に係る実績はもとより、今後の取組方針や財源負担の見通しなど、最新の情報を示すものです。

3 今後のスケジュール

1月中旬～下旬 パブリックコメント
2月 計画改訂

いっぱん質問

～ ここが聞きたい ～ 市政課題で活発な論戦

令和4年市議会第4回定例会の一般質問は、12月21・22・23日の3日間行われ、11人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧になれます。
一般質問を行った各議員の欄にQRコードを掲載していますので、スマートフォンなどでの読み取り、アクセスにご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めしております。
Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際は、通信料にご注意ください。

現役子育て世代の声の反映について

「こども家庭センター」の早期設置に努めていく。
全ての妊産婦、子育て世帯、子供等への一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」の早期設置に努めていく。



「こども家庭センター」設置へ

「こども家庭センター」の設置について。
子供や子育て世帯の抱える問題は、増加傾向にある虐待、生活困窮、予期しない妊娠など年々多様化しており、包括的な支援を行うためには、子育てに関する「児童福祉」と妊娠・出産に関する「母子保健」の連携強化が必要と認識している。一体的な相談支援の提供のために「子ども家庭総合支援拠点」の運営を開始し、「子育て世代包括支援センター」との取組の成果検証を行う。その上で既存の児童福祉や母子保健業務への影響を勘案しつつ、組織体制や設置場所等の課題解決を図りながら、二つの支援機関を統合し、全ての妊産婦、子育て世帯、子供等への一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」の早期設置に努めていく。

質問 国より努力義務とされている「こども家庭センター」の設置について。

答弁 既存業務への影響を勘案し早期設置に努める

質問 「こども家庭センター」の設置について



佐藤 優子 議員
さとう ゆうこ

こちらから
視聴できます





わたなべ
渡辺

とおる
徹議員

こちらから
視聴できます



質問

飲食事業者等の現況に対する当局の見解は

答弁

感染拡大や物価高騰で厳しい状況が続く

質問 新型コロナウイルス感染症が発生しておよそ3年、現在、第8波の感染拡大が日本や世界各地で広がっている。これまで、この新型コロナウイルス感染症の対策により大きな影響を受けている飲食事業者やその関連事業者の状況をどう捉えているか、市当局の見解を伺う。

況にあると聞いている。このように市内では基本的な感染対策の緩和やワクチン接種が進み経済活動が回復しつつあるものの、第8波による感染拡大や物価高騰の影響も相まって飲食業を中心に厳しい状況が続くものと捉えている。

答部長

飲食関連団体のヒアリングによると、日中の客足はコロナ禍前の8割程度まで戻りつつある店舗もある中で、主に酒類を提供する夜間営業の店舗では厳しい状況が続いており、その影響を受ける形でタクシーや運転代行業についてもいまだに厳しい経営状況の事業所がある。

また、市内の飲食店の事例では、コロナ禍前との売上比較で7〜8割程度まで持ち直している一方で、仕入価格が3割以上上昇している品目があり、価格転嫁に踏み切っても収益の改善が伴わないケースもあるなど、厳しい状



飲食店事業者等の状況は



もり
森

とおる
亨議員

こちらから
視聴できます



質問

地場産業の振興に係る課題と今後の取組について

答弁

全市を挙げて取り組むべき重要課題である

質問 新市長体制となり、今後に向けた取り組み方や、人口減少・少子高齢化の時代に沿う形での行政の対応、市民と同じ認識の下、共有を図っていかなければならない転換時期だと考える。市長は地場産業の振興を第一に考え公約としたが、その具体的な課題と今後の取り組み方について伺う。

資格等を含めた運営の在り方、事故が起きた際の責任・補償の明確化、地域スポーツ団体と学校との連携などが挙げられている。

今後は、国・県の動向を踏まえ、検討委員会において、学校や関係団体と情報共有を図り、課題を整理した上で、対応について検討していく。

答市長

資源の安定確保や人材の育成・確保、経営安定化、競争力の維持・強化、販路拡大などが課題である。方策としては、多様な機関等との対話を重視し、既存産業はもとより、新たな産業の育成、起業や第二創業支援、デジタル化の推進、競争力の強化や高付加価値化の促進を図り、活力創出に努めていく。

スポーツ少年団活動について

質問

部活動からスポ少への移行に係る現状と課題について伺う。

答教育長

指導者の確保、大会の参加



地場産業振興への取組は



いとう りきや
伊藤力也 議員

こちらから
視聴できます



質問

0歳児からの保育料無料化の効果・財源を伺う

答弁

女性の就業率向上、6、400万円の財源必要

質問

当市はこれまで3歳児から5歳児の保育料無料化を行ってきたが、この度の公約である「0歳児からの保育料無料化」の効果・財源について伺う。

答部長

0歳児からの保育料無料化により、一定程度の保育所等の利用者の増加が見込まれ、女性の就業率向上、市内事業所の働き手確保及び地域経済の活性化に寄与すると考える。一方、対象児重数は約350人、新たに約6、400万円の財源が必要になると見込まれる。今後の当市の子育て支援策の充実については、令和5年度に創設される「子ども家庭庁」の動向を注視しながら検討する。

大船渡市が考えるDXの取組について

質問

デジタル田園都市構想交付金の活用について伺う。

答部長

市では今年度、「Aードリル導入による学びの個別最適化事業」及び「一斉情報配信システム導入による



綾里こども園



あすま けんいち
東 堅市 議員

こちらから
視聴できます



質問

高齢者の健康寿命延伸策としてどんな施策を

答弁

体力づくり講座や教室等を開催している

質問

我が国の平均寿命は男81・4歳、女87・5歳で、世界でもトップクラスである。これに対して健康寿命は男72・7歳、女75・4歳で、この間が10年ほどあることになる。ということから、「歳をとっても自立して生き甲斐をもつて生活できる」ように健康寿命延伸策が求められている。当市における「健康寿命延伸策」について伺う。

答部長

第8期介護保険事業計画において「介護予防の推進」、「健康づくりの推進」、「生き甲斐づくりと社会参加の促進」を基本施策として掲げ、体力づくり講座と教室等を開催している。また介護予防ボランティアの養成講座や手芸・囲碁・農作業といった高齢者の趣味活動やサロン等の運営に係る費用の一部を補助する事業を実施している。国の方針に基づき、今年度から地域公民館を会場に「フレイルを予防する教室開催」や「フレイル予防普及啓発」等も実施している。



年をとっても自立生活を



くまがい あきひろ
熊谷 昭浩 議員

こちらから
視聴できます



質問 吉浜地区太陽光発電事業、未来を見据え判断を

答弁 事業者と県との協議の動向等を踏まえ判断する

質問 市長は、本太陽光発電事業に
関し、「白紙」の考え方を示したが、環境
に負荷をかけないよう最大限配慮され
た本事業計画に対する住民の理解も進
んできている。市長には、自らの本事業
への考え方を明確に示した上で、未来
を見据えた正しい判断を強く求める。

答市長 本事業に関しては、これまで
の経緯をきちんと確認するとともに、
事業者と岩手県との協議の行く末を見
極める必要があるとの考えから、現時
点で賛成、反対のどちらかに偏った発
言は適切ではなく、あえて「白紙」と
いう表現で心情を表したものであり、
今後、事業者と県との協議の動向等も
踏まえ、市としての対応を判断する。

市長の説明責任について

質問 市長は、令和3年2月、地方
自治法の兼業禁止に抵触したとして、
議員辞職したが、市長に就任された今、
本件について説明責任を果たすべきでは



太陽光発電事業予定地

答市長 説明不足だったとの指摘につ
いては、全くそのとおりであり、議員
の皆様はもとより市民の皆様に対し、
何らかの形で説明する機会を設けるべ
きであったと猛省したところである。
この上は、説明不足であったとの指
摘を真摯に受け止め、市長の行動判断
には、すべからず説明責任が伴うと言
うことを肝に命じ、市政運営に誠心誠
意、取り組んでいきたい。



こんの よしのぶ
今野 善信 議員

こちらから
視聴できます



質問 不登校児童生徒への市の対応は

答弁 未然防止と適切な初期対応を推進する

質問 不登校の児童生徒が増えてい
る。不登校はデリケートな問題が複雑
に絡んでいることがあり、それぞれの
学校による課題や家庭環境に応じた初
期対応が大切であると思う。校内での
対応を強化するだけでなく、市や関係
者の組織的な対応が求められるのでは
ないかと考える。子どもたちが現在
も、そして将来にわたり自分らしく生
き、目標を達成するために、どのよう
に対応し学びを保障していくのかなど
必要な支援をすることが大切である。
市としての対応について伺う。

答次長 学校では、不登校児童生徒に
ついて、教職員や必要に応じてスクー
ルカウンセラー等の専門家を加えた
ケース会議を開き、登校に向けた方針
や計画を立て、その方針の下、保護者の
理解と協力を得ながら主に学級担任が
家庭訪問を行い、児童生徒のニーズを
把握した上で、学校の様子を伝えたり
学習プリントによる学習支援を行った
りするなど、一人一人に寄り添った対
応をするよう心がけている。さらに、長
期の欠席を未然に防止するため、欠席
者に対して定期的に電話をして健康状
態を把握しており、登校後は積極的に
コミュニケーションをとり、学習の支援
に努めている。今後とも、未然防止と適
切な初期対応を推進するとともに、教
育相談体制の一層の充実を図り、児童
生徒に一層寄り添った対応に努めてい
く。



不登校児への市の対応は



ふなと ひでひさ
船砥英久 議員

こちらから
視聴できます



質問

公約実現の見通しについて

答弁

施策の選択と集中を強力に進めていく

質問

市長ご存知のとおり、これまで人口減少対策や産業振興、医療や福祉の充実、市民協働や教育、子育て支援など、行政と議会が両輪となつて、さまざまな施策を行ってきたところであり、これらの取組を強化・継続していくことが、諸課題の解決につながっていくものと考えている。一方では、各種事業の推進に向けて、社会情勢はもとより市の財政状況なども含めて、さまざまな課題があると思っている。当市は、現在このような状況にあり、市長が掲げている公約の実現にもさまざまなハードルがあると思つているが、課題解決や公約実現も含めてどのように市政の舵取りをしていこうとしているのか伺う。

果や成果の検証、優先順位を付けながら、施策の選択と集中を強力に進め、より良いものにしていく検討も必要である。老朽化した公共施設や未利用施設の除却による、適正な施設管理や被災跡地の有効活用、ふるさと納税の増額などによる歳入の確保に努めることが重要であると捉えている。以上のような取組を重ねながら、公約実現に向けて努力したいと考えている。

答市長 公約実現には、地場産業の活性化や子育て支援、若い世代向けの住環境の充実を図っていく必要がある。既存の施策も、時代や環境の変化に応じて見直しを図るとともに、事業の効



課題解決や公約実現を

質問

住民合意の無い吉浜の太陽光発電は中止を

答弁

市有地の賃貸の可否は、住民の理解が不可欠

質問

再生可能エネルギーの開発は、自然環境との調和を図りつつ、地域社会の利益につながるよう、エネルギーの地産地消の観点で進めるべきである。事業計画への地域住民の理解・合意は必要不可欠であり、できなければ事業計画を断念すべき。事業計画予定地は市有地であり、これを市が賃貸するかどうかが事業計画の成否を左右することになり、決定的である。基本的には、事業者の責任で住民合意を得るべきで、それができなければ市有地を賃貸すべきではない。何より住民の意向を最大限尊重することが、民主主義の観点から当然だと考えるがいかがか。

答市長 事業者がこれまで二十数回に及ぶ住民説明会を開催しているが、現在も、一部の住民の方々から、自然環境や市民生活への影響に対して強い懸念が示され、事業中止を求める声が寄せられていることは、承知している。事業者において、引き続き誠意を持つて住民の理解を得られよう努めることが肝要である。今後の判断材料とするため、これまでの経緯や事実関係を正しく捉え、本事業を取り巻く状況などを改めて整理する必要がある。市としては、国のガイドラインのとおり、市有地の賃貸の判断に、住民の皆様の理解が不可欠であると認識している。岩手県環境影響評価条例施行規則の経過措置の適用と環境アセスメントの要否を注視する。

吉浜の大窪山、メガソーラー計画地



吉浜の大窪山、メガソーラー計画地



やまもと かずよし
山本和義 議員

こちらから
視聴できます





たきた まつお
滝田 松男 議員

こちらから
視聴できます



質問

市民の意思を尊重して市政運営を

答弁

機会を捉え意見・提言を市政に生かしていく

質問

市民は、東日本大震災による苦難に続き、新型コロナウイルス感染拡大とアベノミクスの失政による異常な物価高騰により、暮らしと営業が脅かされている。そのようなもとで今回の市長選挙は、市民の命と暮らし・営業をしっかりと守るかどうか、震災復旧・復興から新たなまちづくり、市民本位の市・財政運営、市民参加を重視し、「市民が主人公」の立場で市政運営を進めるのかが問われたと思う。市民の命と暮らし・営業を守るため、「市民が主人公」の立場に立って、市民の声をよく聞き、市民の意思を尊重して市政運営に当たるべきと思うが、市長はどう考え、どのように対応するのか伺う。

とが肝要である。市民と行政がともに語り合い、情報を共有する「広聴活動」が極めて重要である。市政懇談会、ワークショップ、市民意識調査、パブリックコメント、オンラインアンケートなど、多様な広聴活動に取り組んでいる。こうした取組を推進するとともに、さまざまな機会を捉え、市民の皆様に市の政策を伝え、ご意見、ご提言を広くいただきながら、市政へ生かしていく。



もり みさお
森 操 議員

こちらから
視聴できます



質問

こども家庭庁の発足に伴う対応準備について

答弁

国の施策を注視し支援体制の構築に取り組む

質問

こども家庭庁は令和5年4月1日よりスタートするが、その政策の土台として6つの基本理念を白書に掲げているが、その理念に基づく当市の準備対応と見解を伺う。

答市長

「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」では、教育・福祉・保健・医療・雇用などの関係機関が協働しながら、思春期から青年期・成人期への移行期にある若者が、特定の年齢で一律に区切られることなく必要な支援を受けられる社会の構築が必要である。こども家庭庁を中心とした国が進める子供政策を注視しながら、切れ目のない包括的な支援体制の構築に取り組む。

は妊娠期から育児期まで一貫して寄り添う相談体制を整備するとされているが、具体的に伺う。

答部長 給付は妊娠届時に5万円、出生届出後に子供一人につき5万円を支給するもので、令和4年度の対象者は妊娠及び出生の双方に該当する方が約150人、妊娠のみが約70人。当市では、平成31年4月子育て世代包括支援センターを設置しており、既に構築されている。

答市長

人口減少や少子高齢化が進行する中、ポスト復興のまちづくりを進めるには、市民の皆様がまちづくりの主人公の一人として、市政の動向に関心を持ち、市政に参画していただくこ



多様な広聴活動を

妊産婦からの伴走型相談支援と給付金について

質問

国の補正予算が成立し、その中の子育て支援策として、0歳から2歳児に焦点をあて、妊娠・出産時に合計10万円の給付とともに、伴走型支援



「こども家庭庁」発足へ

議会のうごき

総務常任委員会

総務常任委員会では、6月から「協働まちづくり」をテーマに所管事務調査を行い、半年間の調査で今回、一区切りとして報告書をまとめ、12月定例会の最終日に所管事務調査報告を行いました。

11月1日には、愛知県安城市議会の安城創成会（会派）の皆さんが行政視察に訪れ、震災時の議会の対応について意見交換を行いました。

また、11月27日の市議会議員補欠選挙において当選された、宮崎和貴議員が総務常任委員会の一員として加わりました。



安城市議会の視察

教育福祉常任委員会

教育福祉常任委員会では、所管事務調査のテーマとして掲げた「妊娠期から子育て期までの子ども・子育て支援の拡充・拡大について」の調査の一環として、11月1日に「NPO 法人 こそだてシップ」副理事長の大村恵世氏を招聘して、意見交換を行いました。

また、11月17日には、大船渡市子育て支援センター「すくすくルーム」を訪問し、その実情について見学しました。



すくすくルーム見学

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、所管事務調査のテーマである「産業振興と交流人口の拡大について」の調査の一環として、12月9日に市農林水産部と「磯焼け対策の取組状況について」の意見交換を行い、現状における磯焼けの状況やそれに対する取組の内容、今後の市としての関わり方などについて説明を受け、理解を深めました。

今後は、さらなる調査活動を深めるため、関係団体との意見交換や管内、管外での視察などを検討しながら、課題解決に向けた取組を行っていきます。



農林水産部との意見交換

気仙地区議会議員協議会：対県要望

11月15日

気仙地区議会議員協議会（気仙2市1町の全議員で構成）が、岩手県に対する要望活動を行いました。

気仙地区2市1町の行政上の課題を9項目にまとめた岩手県知事宛の要望書を、大久保義人沿岸広域振興局副局長に提出しました。

特に、「国際リニアコライダー（ILC）の誘致・実現について」、「海洋環境変化等に伴う深刻な漁業被害の原因究明と抜本的対策及び東京電力福島第一原発 ALPS 処理水の海洋放出について」、「県道整備について」の3点を重点項目として掲げ、実現に向けて強く働きかけました。



要望書提出

第9回奥州市議会・大船渡市議会・陸前高田市議会議員研修会の開催

11月7日

陸前高田市において第9回奥州市議会・大船渡市議会・陸前高田市議会研修会が開催され、60名余の議員が集い、交流を深めました。

研修会では、陸前高田市立博物館主任学芸員 熊谷賢氏を講師に、「よみがえる博物館～陸前高田市立博物館における文化財レスキュー～」と題し、全国の博物館などの協力で展示物が修復され、震災から11年8か月ぶりに再建された同博物館の震災から再建までの取組の講演で、時間とともに風化する震災の記憶と文化財を未来に残すための活動の大切さを、改めて学ぶ機会となりました。



見学の様子

岩手県市議会議員研修会に参加

11月11日



研修の様子

県内の市議会議員による議員研修会が盛岡市内で開催され、当市議会も参加しました。

研修内容は、第1部では、「子育て支援と地域づくり」における現在の日本の課題と支援の取組について、第2部では、「アフターコロナの防災・危機管理」における個人の備えと組織の対応についてと題し、2名の講師から講演をいただきました。

今回学んだことを、今後の議会活動に生かし、市民福祉の増進につなげていきます。

市政調査会が岩手県沿岸広域振興局との意見交換会を開催

11月15日

市政調査会では、昨年度に引き続き岩手県沿岸広域振興局との意見交換会を開催しました。

意見交換の内容は、「岩手県が設定した最大クラスの津波浸水想定について」、「主要地方道大船渡綾里三陸線について」、「原油高、物価高への対策について」など、多岐にわたりました。

また、防潮堤の活用や内陸道路の高規格化など、さまざまな要望も出され、お互いに管内の現状課題について理解を深めました。



意見交換会の様子

新議員紹介

昨年11月27日に執行された、大船渡市議会議員補欠選挙において当選された新議員を紹介いたします。

所属委員会：総務常任委員会
会派：光政会



宮崎 和貴
(みやざき かずたか)
49歳

住所：末崎町字小細浦 79
電話：0192-29-3650

議会：主な活動日誌



10月	21日	総務常任委員会	12月	12日	会派代表者会
	24日	光政会会派視察(～25日)		13日	議会運営委員会、市政調査会役員会
	26日	総務常任委員会、月例会議		16日	第4回定例会(初日)、総務常任委員会
11月	1日	教育福祉常任委員会、愛知県安城市議会 安城創生会行政視察対応	12月	20日	岩手県後期高齢者医療広域連合議会臨時会等
	4日	全員協議会		21日	第4回定例会(一般質問)、会派代表者会
	7日	第9回奥州市議会・大船渡市議会・陸前高 田市議会議員研修会		22日	第4回定例会(一般質問)、議会運営委員会、 会派代表者会
	8日	会派代表者会		23日	第4回定例会(一般質問)、岩手県沿岸都市 議会連絡会議の岩手県に対する要望活動
	9日	岩手沿岸南部広域環境組合議会定例会等 岩手県後期高齢者医療広域連合議会運営委員会		26日	令和5年度予算に係る地区要望
	10日	議会運営委員会、気仙広域連合議会第2回定例会 大船渡地区環境衛生組合議会第2回定例会 大船渡地区消防組合議会第2回定例会		27日	第4回定例会(最終日)、月例会議、委員長連絡会議
	11日	岩手県市議会議長会議員研修会		28日	議会運営委員会、令和5年度予算に係る市議会会派要望
	15日	第3回臨時会、気仙地区議会議員協議会の 岩手県に対する要望活動、市政調査会研修会	1月	10日	気仙広域連合議会第1回臨時会、大船渡地区環境衛生組 合議会第1回臨時会、大船渡地区消防組合議会第1回臨時会
	17日	教育福祉常任委員会		11日	議会運営委員会
	22日	総務常任委員会、岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会		12日	総務常任委員会、産業建設常任委員会
	28日	産業建設常任委員会		13日	全員協議会、委員長連絡会議
	29日	会派代表者会		18日	議会運営委員会
12月	2日	月例会議		19日	教育福祉常任委員会
	6日	総務常任委員会		23日	第1回臨時会、全員協議会 月例会議(臨時)、会派代表者会
	7日	岩手県後期高齢者医療広域連合議会運営委員会		24日	新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会
	9日	産業建設常任委員会		27日	教育福祉常任委員会、月例会議
			2月	2日	市議会防災訓練
				3日	全員協議会

大船渡市議会からの お知らせ

令和5年第1回定例会等の日程(予定)

第1回定例会等の開催日程をお知らせします。

皆様の傍聴をお待ちしております。

なお、日程は変更される場合があります。

2月 17日(金) 第1回定例会(初日)

2月 22日(水) 第1回定例会(2日目)

3月 2日(木) // (一般質問)

3月 3日(金) // (一般質問)

3月 6日(月) // (一般質問)

3月 9日(木) 予算審査特別委員会

3月 10日(金) //

3月 15日(水) 第1回定例会(最終日)

編集後記

新春を迎えて、早いもので一カ月が過ぎました。長期化するコロナ禍や、原油価格をはじめ、物価高騰などの影響により、社会経済情勢は大変厳しい状況が今年も続いております。

こうした状況下における私たちの大船渡市内におきましても、厳しい状況が今後においても続くと思われまます。

市議会だより編集委員会といたしましても、引き続き、市民の皆さんに直結した議決案件、情報や議会活動をわかりやすく発信してまいりたいと考えています。

本年も引き続き、市議会だよりに対しまして変わらぬ御理解、ご意見をよろしく願ひ申し上げます。

市議会だより編集委員会

委員長
副委員長
委員

森 西 菅 船 滝 熊
風 原 砥 田 谷
雅 英 松 昭
史 実 久 男 浩

